



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6334 U R L <https://www.meiji-kikai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小澤 淳一 T E L 03-5295-3511  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,644	△5.5	△302	—	△285	—	△156	—
2025年3月期第3四半期	3,858	25.1	△67	—	△31	—	△211	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △111百万円 (−%) 2025年3月期第3四半期 △263百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△14.66	—	—
2025年3月期第3四半期	△18.92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 5,660	百万円 2,899	% 51.2
2025年3月期	6,848	3,033	44.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,899百万円 2025年3月期 3,033百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00
2026年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 6,300	% △3.2	百万円 230	% △12.1	百万円 230	% △25.4	百万円 235	% 103.1	円 銭 21.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 明治エナジー株式会社

(注) 詳細は、添付書類P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	11,402,636株	2025年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	633,930株	2025年3月期	775,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	10,702,095株	2025年3月期 3Q	11,186,706株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善の動きや緩和的な金融環境のもとで緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討を継続的に行ってまいりました。

プラント工事につきましては、一定期間にわたり収益を認識する中小型工事案件について、順調に工事を進め完工・収益に寄与することができております。さらには、今期受注ができました大型プラント工事案件につきましても、工事を開始することができ、順調に工事を進めることができております。

また、その他の営業活動においても、引き合いや受注に至る案件が増えており、さらには、今年度完工予定の各種工事案件を順調に進める一方、特に飼料メーカーで老朽化や集約化による新工場建設に対し積極的に大型投資を検討していることから旺盛な引合が見込まれます。当社としては飼料メーカー各社と共に概要検討を進めるため設計人員の増強や効率化をおこなってまいりましたのでより早期に受注につなげてまいります。さらに当社が主力とする飼料・製粉メーカー・ビールなどの醸造メーカー等における今年度以降の設備投資動向のヒアリングや新たな顧客等からも営業情報の入手を進め、昨年度から推進している提案型営業を継続強化してまいります。

産業機械製造分野につきましては、昨年度末より継続中の一定期間にわたり収益を認識する中小型工事案件、今期に受注ができました中小型工事案件について、順調に製品を製造・納品をすることができております。

また、営業活動においても食品関連顧客向けに穀物粉碎ロールや粉の分けシフターを始めとする各種機械製品の受注強化を進める一方、食品製造業はもちろんのこと化学系業界等様々な業界で省力化・省人化として需要のある米などの穀物・粉体や化学系粉粒体用の自動開袋機等を新規受注しております。その他老朽化した機械のメンテナンス需要も旺盛になっていることからこれらの機器の需要増に対処するため及び働く環境整備のため、工場内の大幅な再整備を実施いたしました。これからもお客様との「対話」を大切にし、お客様に求められる製品の製造・開発に努め、お客様と共に成長してまいります。

製造現場につきましては、①稼働率の安定化、②納期管理、③クレーム削減の3点を重要視し、収益力の向上や品質の安定化を進めております。

①の稼働率については、稼働の安定化はもちろん、省力化・省人化に向けた取り組みを愚直に行い、製造コストを安定させて収益力の向上を進めております。②の納期管理、③のクレーム削減についても、新たな管理手法の確立、設備の導入、品質の安定化など企業の競争力を高めるための戦略的なフレームワークの確立を目指し、収益改善施策を進めております。また当第3四半期より、これらの施策と併せて工場内の5S活動とDXを推進しております。5S活動の推進による、さらなる製造コストの安定、品質の向上はもちろん、安全性の向上も目指し、労働安全・製品安全・設備安全を構築し、「安全の3本柱」として確立できるよう努めてまいります。

プラント工事・産業機械以外の分野では、フードソリューション部門については、冷凍から解凍までの一連の工程を提案できる「コールドチェーンビジネス」の確立を目指し、今後当社グループ内事業の柱の1つになるよう目指してまいります。

ソリューション事業につきましては、本人確認を証明する電子認証、送受信データの保管・証明、企業のデジタル化支援などを手がけるデジタルソリューション事業であり、データセキュリティ技術に強みを持つ株式会社デジサインを中心として展開しています。当社グループでは、同社の技術を活用することで、製造現場や管理部門の業務効率化、省人化・省力化、さらには自社製品へのIoT機能搭載などを通じたDX推進・原価管理体制の強化を図っております。当第3四半期連結累計期間においては、グループ内のDX基盤構築支援のほか、外部企業へのデジタル化支援案件も着実に増加しており、今後は「ものづくり」と「デジタル」の融合によるIoTやAIを活用したFAシステム等の事業展開をさらに加速させ、グループ全体の生産性向上と付加価値の創出を実現することを目指してまいります。

なお当社グループでは、2025年12月12日開催の取締役会において、米国法人「JKB Daira Inc.」との共同出資により、合弁会社「JKB MEIJI MACHINE LLC」を米国コネチカット州に設立する事について決議いたしました。主力事業である食品工場等を建設するプラントエンジニアリング事業において、これまでの建築に関するノウハウ等を活用した新たな市場への参入を検討していた中、特殊建築物および特殊建築資材ならびに特殊装備品等を主に取り扱う「JKB Daira Inc.」と互いの強みを生かした事業展開について、協議を行ってまいりました。

その結果、「JKB Daira Inc.」の主な事業である特殊建築物等において安全確保ニーズが高まる中、当社のプラントエンジニアリング事業における設計から保守・修理までの全工程をワンストップで提供できるノウハウを活用することで、より付加価値の高いサービスを提供することができると判断し、共同出資により、合弁会社「JKB MEIJI MACHINE LLC」を設立することとなりました。

「JKB MEIJI MACHINE LLC」の設立にあたり、当社グループでは既存事業で培ったノウハウを最大限に活用するとともに、当社グループにおいての収益の拡大と安定化を目指し、新しい企業価値の創出を目指してまいります。

こうした状況の中、前第3四半期連結累計期間に比べ減収となり、当社グループの連結売上高は3,644百万円（前年同四半期は3,858百万円）でありました。また、損益面に関しましては、営業損失302百万円（前年同四半期は67百万円の営業損失）、経常損失285百万円（前年同四半期は31百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別利益を加算、法人税等を減算し、誠に遺憾ながら156百万円（前年同四半期は211百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の損失計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「産業機械関連事業」を主要な事業としており、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度に株式会社デジサインの株式を取得したことに伴い、当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、今後は「産業機械関連事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとして記載することといたしました。

①産業機械関連事業

売上高は3,291百万円（前年同期は3,858百万円）、セグメント損失は323百万円（前年同期は67百万円のセグメント損失）となりました。

②ソリューション事業

売上高は353百万円（前年同期比一）、セグメント利益は16百万円（前年同期比一）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,660百万円（前連結会計年度末は総資産6,848百万円）と前連結会計年度末より1,188百万円の減少となりました。これは主に前渡金252百万円の増加があったことに対し、現金及び預金387百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,095百万円、関係会社短期貸付金300百万円等の減少があったことによるものです。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、2,761百万円（前連結会計年度末は負債3,815百万円）と前連結会計年度末より1,053百万円の減少となりました。これは主に、前受金33百万円の増加があったことに対し、買掛金415百万円、電子記録債務268百万円、長期借入金306百万円等の減少があったことによるものです。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,899百万円（前連結会計年度末は純資産3,033百万円）と前連結会計年度末より134百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金65百万円の増加があったことに対し、利益剰余金220百万円、為替換算調整勘定20百万円等の減少があったことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきまして、当第3四半期連結累計期間は、前年同期に比べ減収減益となりました。

当社グループは、期末に向け業績を挽回すべく、引き続き次の「収益の拡大と黒字基盤の確立のための諸施策」「1. 受注獲得と売上高の安定的な確保」「2. コスト削減と生産性の向上による利益率のアップ」「3. 経費削減の推進」に掲げる収益改善策を推進していくことにより、当初の業績計画を達成すべく、全社を挙げ継続して鋭意取り組んでまいります。これら収益改善諸施策を愚直に実行していくこと、また、2025年9月12日付で開示をしました「大型プラント工事案件の受注に関するお知らせ」に記載のとおり、大型プラント工事の受注活動および中小型案件の受注活動は順調に推移していることと、これら最近の動向を踏まえて、2025年8月8日公表の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであります、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	1,652,416	1,264,721
受取手形、売掛金及び契約資産	2,080,861	985,307
電子記録債権	131,579	42,422
商品及び製品	209,427	194,989
仕掛品	345,123	399,207
原材料及び貯蔵品	69,920	65,093
前払費用	43,704	69,581
前渡金	18,657	271,454
関係会社短期貸付金	300,000	—
その他	2,078	22,030
貸倒引当金	△3,051	△921
流动資産合計	4,850,718	3,313,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	700,703	719,339
機械装置及び運搬具（純額）	411,637	423,639
土地	205,768	245,022
リース資産（純額）	9,808	7,953
その他（純額）	100,856	243,355
有形固定資産合計	1,428,774	1,639,310
無形固定資産		
のれん	98,964	91,351
顧客関連資産	52,650	48,600
その他	92,064	99,300
無形固定資産合計	243,679	239,252
投資その他の資産		
投資有価証券	149,409	77,439
繰延税金資産	60,324	56,032
長期未収入金	167,391	167,391
その他	115,740	334,882
貸倒引当金	△167,391	△167,391
投資その他の資産合計	325,474	468,355
固定資産合計	1,997,928	2,346,917
資産合計	6,848,647	5,660,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	760,686	344,871
電子記録債務	369,796	101,060
短期借入金	292,000	277,000
1年内返済予定の長期借入金	507,560	484,061
リース債務	2,720	2,720
未払法人税等	17,906	6,697
未払費用	41,153	64,540
前受金	188,057	221,840
賞与引当金	71,253	37,685
工事損失引当金	98	467
その他	145,002	97,527
<b>流動負債合計</b>	<b>2,396,236</b>	<b>1,638,472</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,201,338	894,767
リース債務	8,199	6,159
繰延税金負債	20,287	16,810
退職給付に係る負債	169,964	166,260
資産除去債務	12,588	32,494
その他	6,406	6,406
<b>固定負債合計</b>	<b>1,418,783</b>	<b>1,122,897</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,815,019</b>	<b>2,761,369</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,629	769,087
利益剰余金	2,222,835	2,002,187
自己株式	△256,862	△209,855
<b>株主資本合計</b>	<b>2,840,602</b>	<b>2,661,418</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△18,280	46,817
為替換算調整勘定	211,305	191,198
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>193,025</b>	<b>238,015</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,033,627</b>	<b>2,899,433</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,848,647</b>	<b>5,660,803</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,858,722	3,644,908
売上原価	2,996,468	2,811,915
売上総利益	862,253	832,992
販売費及び一般管理費	929,315	1,135,662
営業損失 (△)	△67,062	△302,670
営業外収益		
受取利息	8,875	17,405
受取配当金	2,840	2,753
社宅使用料	5,419	6,223
受取保険金	21,725	—
その他	9,619	8,877
営業外収益合計	48,480	35,260
営業外費用		
支払利息	9,799	15,520
125周年記念事業費	2,247	—
雑損失	806	2,334
営業外費用合計	12,853	17,855
経常損失 (△)	△31,435	△285,265
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,390
債務免除益	—	130,000
特別利益合計	—	145,390
特別損失		
固定資産売却損	—	50
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	160,307	—
特別損失合計	160,307	50
税金等調整前四半期純損失 (△)	△191,742	△139,925
法人税、住民税及び事業税	8,933	18,684
法人税等調整額	10,979	△1,722
法人税等合計	19,912	16,962
四半期純損失 (△)	△211,655	△156,888
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△211,655	△156,888

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△211,655	△156,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,723	65,097
為替換算調整勘定	14,422	△20,107
その他の包括利益合計	△52,300	44,990
四半期包括利益	△263,956	△111,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△263,956	△111,897
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式報酬として142,000株の自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5,542千円減少し、自己株式が47,006千円減少いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が769,087千円、自己株式が209,855千円となっております。

(連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、2025年6月6日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、2025年6月20日付で「明治エナジー株式会社」を設立しまして、第1四半期会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

## ※債務免除益

当社は、過去の当社の太陽光発電所事業において、その設置会社である株式会社ヤマダエコソリューションが2020年9月に破産手続を開始し、2025年5月に破産手続きが終了しました。今般、当該会社に対する前受金が不存在であることが確定したため、2019年3月に前受金として計上していた130百万円を第1四半期連結会計期間に特別利益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	78,045千円	110,858千円
のれんの償却額	—	7,612千円
顧客関連資産償却額	—	4,050千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結会計累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結財務 諸表計上額(注 2)
	産業機械 関連事業	ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	3,858,722	—	3,858,722	—	3,858,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,858,722	—	3,858,722	—	3,858,722
セグメント利益又 は損失(△)	△67,062	—	△67,062	—	△67,062

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結会計累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結財務 諸表計上額(注 2)
	産業機械 関連事業	ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	3,291,036	353,871	3,644,908	—	3,644,908
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	41,879	41,879	△41,879	—
計	3,291,036	395,751	3,686,787	△41,879	3,644,908
セグメント利益又 は損失(△)	△323,530	16,448	△307,082	4,412	△302,670

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「産業機械関連事業」を主要な事業としており、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度に株式会社デジサインの株式を取得したことに伴い、当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、今後は「産業機械関連事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとして記載することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業において、前連結会計年度に実施した株式会社デジサインの株式取得について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でしたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（企業結合関係）

2024年11月29日に行われた株式会社デジサインの株式取得による企業結合において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額142,056千円は、会計処理の確定により40,554千円減少し、101,502千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が54,000千円、受注残が8,000千円、繰延税金負債が21,445千円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は52,650千円、受注残は6,000千円、繰延税金負債は20,287千円増加し、利益剰余金は4,728千円、のれんは43,091千円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。